

博士論文要旨

著者：ユ・ラジュ

学籍番号：LD121012

論文題目：統治性からみた韓国市民社会の形成と展開

1. 論文の目的と問題提起

本稿の目的は、統治性というフーコーの概念で韓国市民社会の変容を考察することである。主に自由主義と市民社会の関係、新自由主義と市民社会の關係に焦点をあてる。

本稿の問題提起はつぎのようである。第一に、韓国市民社会は自由主義の統治性と関連してどのような様相をおびたか、である。分析の結果、植民地解放後から1980年代後半までの民主化闘争を通して市民社会が法的・制度的に形成され、そのなかで少数者の政治参加と生活様式の変化を中心に民主主義を実現する試みがみられた。第二に、新自由主義の統治性が作用しながら市民社会がどのように再編成されたか、である。分析の結果、法的・制度的に形成・拡大された市民社会のなかで、1990年代後半の資本主義の危機をむかえて、市民社会、国家、経済が協同する動きがみられた。具体的には社会的経済の実践のなかで、社会政策から後退した政府と、企業の社会的責任で社会的問題にとりくむ企業と、企業の社会的責任と連携する社会的企業が多元的利害主体として協同する。

2. 論文の概要

第一章では、統治性の概念について論じた。フーコーがコレージュ・ド・フランスでおこなった1978年度講義『安全・領土・人口』(2007)と1979年度講義『生政治の誕生』(2008)を読解しつつ、統治性の概念をあきらかにした。統治性は、統治を可能にする統治合理性、政治的理性であり、「人口を主要な標的とし、政治経済学を知の主要な形式とし、安全装置を本質的な技術的道具とする、あの特有の権力の形式を行使することを可能にする諸制度・手続き・分析・考察・計算・戦術、これらからなる全体のこと」を意味し、大きく国家理性、自由主義、新自由主義で分類される。オリエント・ヘブライ文明における司牧は統治性の起源であり、自身や他人の操行をみちびくことを意味する。16世末から18世紀なかばまでのヨーロッパ近代に入ると、各人の操行を指導する司牧が国家の統治に変容し、最初の政治的統治合理性である国家理性が出現する。国家理性は、重商主義という計算と技術にもとづいて、国富の増強と内政、ヨーロッパ国家間の力均衡を指向する。国家が全体でありながら個別である人口に介入し、市場を統制する。18世紀半ばになると、こうした国家理性の統治性にもとづいた統治を批判しつつ、重農主義学派経済学者たちによって自由放任の統治合理性が提起される。それは国家が人口と市場に介入するのではなく、人口

と市場の自然性を尊重し、自然的流れを調節することにとどまる統治合理性である。この自由放任の統治は、自身の利害を最大限に追求するというホモ・エコノミクス、つまり経済的人間を前提にする。ホモ・エコノミクスの経済的行為を自由放任すると、人口全体に利益がつながるもとされる。アダム・スミスはこうした統治合理性を『国富論』（1776）で定式化し、経済的領域は主権者が統制不可能な不可視性の原理があるという「見えざる手」理論を論じた。フーコーがみる市民社会は、経済的行為の利害主体と、社会契約によって主権者に権利を譲渡する法権利主体の異質性、市場と契約の異質性を縫合・統合するためにつくられた自由主義統治術の相関物である。市民社会は統治に対して、「過剰な統治をおこなってはいないか」と点検させる対抗領域である。20世紀の新自由主義の統治性は、経済的行為を自由放任する統治でなく、社会の各層位に競争メカニズムを積極的に導入する能動的統治を要求する。競争は自然的所与でなく、統治が積極的に法律と制度を通して作りだすべきことであるからである。競争メカニズムを導入することは、企業を社会の各単位の形式にすることであり、競争に参加することによって差別化・不平等・個人化をもたらすことである。戦後ドイツ秩序自由主義者の新自由主義政策がそうであり、それはフランスとアメリカの新自由主義政策にも影響をあたえた。フランスの解放後、社会政策は、国民連帯モデルにもとづいて、事故・危険の社会的責任と所得再分配を迫及することであった。経済政策と分離されない社会政策であるが、1970年代になると社会政策と経済政策を分離し、事故・危険と貧困を個人責任化する社会政策をおこなうようになる。経済は、純粋な経済的規則があるゲームであり、国家は経済的ゲームの形式的規則としてのみ介入すべきである。アメリカでは、新自由主義が、政策というよりは一つの思考方式・分析方式として発展した。それは教育、犯罪といった非経済的行為も経済的行為にみならず解釈の枠組みであり、ホモ・エコノミクスは、自身の利害を追求するだけでなく、環境の変化に体系的に反応するものとして急進的に定義される。

第二章では、植民地解放後から1990年代までの韓国市民社会の形成と展開について論じた。植民地朝鮮においては1919年3・1独立運動のような民族解放運動として市民社会の抵抗がおきたが、解放後からは1960年4・19革命、1980年5・18光州民主化抗争、1987年6月抗争といった民主化闘争として市民社会の抵抗がおきた。以降、手続き的民主主義を樹立し、法的・制度的な市民社会領域が形成されつつ、市民社会内部の民主主義を追求する社会運動がおこなわれるようになる。それは、言論・出版・結社・集会の自由が制度的に保障されるという条件の上で生活様式と価値観の変化をめざす運動である。既存の民主化闘争の主体と運動争点を問いなおし、少数者の政治参加と環境・平和・消費者権利といった「日常の政治を主張した。ハーバマスの国家・経済・市民社会の三分法にもとづいて、国家と経済から自律的な市民社会を追求しつつも、国家と経済に批判的に介入した。たとえば、NGO参与連帯の少額株主運動と、2000年にNGOが連帯しておこなった「総選市民連帯」の16代総選落薦・落選運動があげられる。少額株主運動は、法的変化を通して

大企業の所有と経営を分離するという経済的領域に変化をもたらし、落薦・落選運動は法権利主体としての選挙を通して、国家の制度政治に影響をおよぼした。市民社会は国家と経済からの残余的領域にとどまらず、国家と経済に介入し、国家と経済と相互作用する領域であった。市民社会は利害主体と法権利主体が共存する領域であり、経済的变化と国家統治の変化を同時に追求しながら自由主義の統治性を調整する領域である。

第三章では、新自由主義の統治性が作用しながら、2000年代以降の韓国市民社会がどのように変容したかについて論じた。1997年アジア通貨危機によって国際通貨基金（IMF）の管理下におかれ、政府の支出削減と国有企業の民営化、規制緩和と労働市場の柔軟化といった新自由主義政策がおこなわれる。2008年世界金融危機によってこうした政策が加速化されつつ、失業、格差、社会の断片化・個人化といった危機に対処するために「共同体回復」動きがおきるようになる。共同体を再生しようとする動きは、信頼・参加・ネットワークといった社会関係資本を重要視する。社会関係資本はロバート・パットナムが発展させた概念であり、共同体への参加が民主主義に貢献するということである。

資本主義の危機を共同体に回す動きとして、市民社会で社会的経済を実践する試みに注目した。社会的経済の理論的基礎はコミュニタリアニズムであり、社会的経済の具体的形態は社会的企業である。第四章で韓国社会の社会的企業を具体的に分析する以前に、コミュニタリアニズムにもとづいたイギリスとスウェーデンでの社会的企業の形態と機能を検討した。イギリスでは市場原理を積極的に導入した形態の社会的企業が発展し、スウェーデンでは雇用を中心にする協同組合形態の社会的企業が発展した。イギリスでは政府の福祉政策を民営化する側面で社会的企業が発展し、スウェーデンでは国家の福祉システムを活用した側面で協同組合が発展したが、両方とも市民社会を活性化する動きは同様であった。コミュニタリアニズムは、原子論的個人化は問題化するが、市場原理は問題化しない。そのため、社会的企業と協同組合という企業形態として共通善を追求し、市民社会を活性化する。

第四章では、社会的経済の具体的形態である社会的企業について論じた。「美しい店」（아름다운 가게）をとりあげて、「美しい店」がおこなう事業について分析した。「美しい店」は社会的企業として2002年に設立され、主に再活用品の販売を通して寄付事業をおこなう。分析方法は、新聞記事における「美しい店」の再現をもちいた。新聞記事という大衆的言説は、再現にとどまらず、新自由主義の統治を可能にすることとして、また社会的・経済的現実を構成することとして考察することができる。2010年から2014年までの5年間の記事をもちいて、「美しい店」の具体的事業を分析した。分析の結果、1)「美しい店」の寄付事業は一般企業の社会的責任と連携しておこなわれることがみられた。企業の長期的利益追求活動として貧困・環境・教育といった社会的問題にとりくむ社会貢献活動は、市民社会の行為者である社会的企業と連携しておこなわれ、経済的領域と市民社会が、政

府の社会政策が後退した場で混合されることがみられた。2) フェアトレード事業が倫理的消費とともに再現された。フェアトレードは、1940年代の慈善活動からはじまり、1960、70年代の開発貿易、1980年代の社会運動の形態を経て、現在、倫理的消費言説とともに市場原理が導入された貿易になっている。韓国社会では2000年代以降にから「美しい店」をはじめ、主にNGO、社会的企業がフェアトレードをおこなっている。そのため、社会運動としておこなわれつつ、倫理的消費言説とともに市場化し、主流化している。フェアトレード商品は新しい商品として物神性を獲得しつつ、どこか遠くにある貧困国に寄付するという文脈で消費され、生産者よりは、新しい消費トレンドと新しいNGOの事業という側面が強調される。「美しい店」がもちいるフェアトレード教育資料では、「自立 (empowerment)」、「能力強化 (capacity-building)」という用語が使用される。生産者の自立は、生産者が市場に参加し、自身の利益を追求することを意味する。それは、個人を企業形式として構築するように誘引することである。要するに、社会的企業が企業形式として、一般企業の社会的責任と連携して貧困問題にとりくみ、フェアトレードを通して生産者を市場に誘引することを、企業形式の拡散という新自由主義の統治性の作用としてとらえた。